



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月28日

上場会社名 株式会社ユアテック 上場取引所 東
 コード番号 1934 URL <https://www.yurtec.co.jp/>
 代表者(役職名)取締役社長 社長執行役員 (氏名)小林 郁見
 問合せ先責任者(役職名)経理部長 (氏名)堀籠 昌広 TEL 022-296-2111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	252,262	△1.9	18,038	11.4	18,901	9.2	10,325	△13.8
2025年3月期	257,204	5.8	16,185	53.8	17,302	45.6	11,982	59.6

(注) 包括利益 2026年3月期 13,150百万円(△2.0%) 2025年3月期 13,421百万円(36.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	150.34	—	6.8	8.2	7.2
2025年3月期	169.92	—	8.3	7.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	228,948	155,356	67.8	2,260.83
2025年3月期	233,554	147,713	63.2	2,150.42

(参考) 自己資本 2026年3月期 155,289百万円 2025年3月期 147,650百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	6,638	△5,907	△5,467	43,082
2025年3月期	15,078	△5,803	△6,836	47,688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	23.00	—	45.00	68.00	4,738	40.0	3.3
2026年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00	4,945	47.9	3.3
2027年3月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00		40.6	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	273,000	8.2	18,900	4.8	19,500	3.2	13,200	27.8	192.20

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	69,191,462株	2025年3月期	69,191,462株
2026年3月期	504,651株	2025年3月期	530,023株
2026年3月期	68,679,340株	2025年3月期	70,518,335株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載いたします。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	227,891	△0.4	16,650	19.6	18,051	17.9	8,361	△23.5
2025年3月期	228,759	3.0	13,923	41.7	15,310	33.0	10,926	48.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	121.74	—
2025年3月期	154.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	194,721	130,282	66.9	1,896.76
2025年3月期	202,422	126,507	62.5	1,842.48

(参考) 自己資本 2026年3月期 130,282百万円 2025年3月期 126,507百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	238,000	4.4	17,000	2.1	18,500	2.5	12,800	53.1	186.37

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響が残るものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復傾向となりました。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は緩やかな持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、当社は「2030ビジョン」および「中期経営計画（2024－2028）」の実現と数値目標の早期達成に向け、創業以来の事業エリアである「東北・新潟」での事業のさらなる深化を前提に、4つの重点事業（「東北・新潟以外」「海外事業」「再エネ関連工事」「リニューアル工事」）を展開し、事業拡大をはかってまいりました。

なお、2024年度の業績において、当初、中期経営計画にて掲げた数値目標のうち、営業利益およびROEを先んじて達成したことから、2025年10月に数値目標の上方修正を行っております。

「東北・新潟」における屋内配線・空調管工事では、地元顧客とのさらなる信頼関係維持・強化に注力するとともに、大型工場・大型商業施設等の受注拡大や付帯する情報通信工事の受注に努めております。電力インフラ設備工事では、送配電設備の計画的な更新工事や基幹送電網の増強・整備工事の確実な受注に加えて、施工体制の早期構築や設計協力・提案営業により競争力を高め、受注拡大に取り組んでおります。

「東北・新潟以外」においては、成長分野であるデータセンター工事の受注拡大や、隣接営業エリアへの進出に取り組んでまいりました。

人財の維持・育成においては、「ユアテック人財戦略」の主要施策（「人財確保」「人財育成」「労働環境」「エンゲージメント」）を継続的に展開するとともに、デジタル技術の活用では、経理業務のスマートデバイス対応や契約業務の電子化拡大などの継続的なDXの推進により、経営基盤の強化をはかってまいりました。

当連結会計年度の売上高は、当社で大型工事の進捗が当初の想定を下回ったことに加え、海外子会社において大型工事の受注が想定よりも遅れたことなどにより 252,262百万円となり、前連結会計年度に比べ 4,942百万円（△1.9%）の減収となりました。

利益面は、原価管理の徹底による工事採算性の向上により、営業利益は 18,038百万円となり、前連結会計年度に比べ 1,853百万円（11.4%）の増益、経常利益は 18,901百万円となり、前連結会計年度に比べ 1,598百万円（9.2%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、SIGMA ENGINEERING JSCに係るのれんの一時償却、顧客関連資産および事業用資産の減損処理に伴う特別損失を計上したことにより 10,325百万円となり、前連結会計年度に比べ 1,657百万円（△13.8%）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(設備工事業)

当社グループの中核をなす設備工事業における外部顧客への売上高は 248,940百万円となり、前連結会計年度に比べ 5,111百万円（△2.0%）の減収、セグメント利益は 17,330百万円となり、前連結会計年度に比べ 1,948百万円（12.7%）の増益となりました。

(その他)

その他の事業は、車両・事務用機器・工事用機械等のリース事業、警備業およびミネラルウォーターの製造業等を中心に、外部顧客への売上高は 3,321百万円となり、前連結会計年度に比べ 169百万円（5.4%）の増収、セグメント利益は 800百万円となり、前連結会計年度に比べ 75百万円（△8.6%）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は 228,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4,605百万円減少いたしました。これは、現金預金が 8,325百万円、建物・構築物が 4,338百万円増加した一方、有価証券が 11,001百万円、受取手形・完成工事未収入金等が 6,263百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は 73,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ 12,247百万円減少いたしました。これは、未成工事受入金が 2,876百万円増加した一方、電子記録債務が 9,924百万円、支払手形・工事未払金等が 8,340百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は 155,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7,642百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が 4,778百万円、退職給付に係る調整累計額が 2,116百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 4,605百万円減少し、43,082百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は 6,638百万円（前連結会計年度比 8,440百万円減少）となりました。これは、仕入債務の減少による支出が 18,399百万円となった一方、税金等調整前当期純利益が 15,837百万円、売上債権の減少による収入が 5,377百万円、減価償却費が 4,533百万円となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は 5,907百万円（前連結会計年度比 103百万円増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が 4,919百万円、定期預金の預入による支出（純額）が 1,449百万円となったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は 5,467百万円（前連結会計年度比 1,369百万円減少）となりました。これは、配当金の支払額が 5,543百万円となったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

わが国経済の先行きは、海外情勢の動向による景気の下振れリスクがあるものの、雇用・所得環境の改善や政府の物価高対策により、緩やかな持ち直しが続くことが期待されます。

建設業界においては、若年層の業界離れや高齢化による人手不足が顕在化している一方、公共投資は政府による補正予算の効果もあり底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資は省力化投資やデジタル関連投資を中心に増加が続くと見込まれます。

このような状況のもと、「中期経営計画(2024-2028)」の実現と数値目標の早期達成に向け、5つの基本戦略・主要施策をグループ一丸となって展開してまいります。

[中期経営計画(2024-2028)]

・2028年度数値目標：連結売上高 2,800億円、連結営業利益 200億円、ROE 9.0%

当社は、創業以来の事業エリアである「東北・新潟」での事業のさらなる深化を前提に、4つの重点事業（「東北・新潟以外」「海外事業」「再エネ関連工事」「リニューアル工事」）の展開により事業拡大を加速してまいります。

具体的には、「東北・新潟」における屋内配線・空調管工事では、地元顧客とのさらなる信頼関係維持・強化に注力するとともに、大型工場・大型商業施設等の受注拡大や付帯する情報通信工事の受注に努めてまいります。電力インフラ設備工事では、送配電設備の計画的な更新工事や基幹送電網の増強・整備工事の確実な受注に加え、さらなる受注拡大に向けて、施工体制の早期構築、設計協力および提案営業により競争力の強化に努めてまいります。

「東北・新潟以外」においては、成長分野であるデータセンター工事の受注拡大や、隣接営業エリアへの進出に取り組んでまいります。

「海外事業」においては、連結子会社「SIGMA ENGINEERING JSC」において、コロナ禍の影響や風力発電市場への投資停滞により、買収時の想定から収益性が低下したため事業計画を見直した結果、特別損失を計上するに至ったことを踏まえ、同社の中核事業である屋内配線・空調管工事での受注時採算性の向上、および今後活性化が見込まれる再エネ関連工事への積極的な営業展開による受注・収益の拡大に取り組んでまいります。また、政府開発援助（ODA）工事では、引き続き受注拡大に向け積極的に取り組んでまいります。

「再エネ関連工事」においては、コスト高騰や規制強化に伴う許認可の遅れ等により、当社が受注に至るまでには時間を要すると見込んでおりますが、再エネ関連工事の将来性は依然高いことを踏まえ、早期情報収集による事業主への調査・設計協力など営業活動の強化に努めてまいります。

「リニューアル工事」においては、お客さまの設備更新ニーズを捉えた積極的な提案活動や、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術提案の強化により受注拡大に取り組んでまいります。

さらに、施工体制強化委員会での議論を踏まえた協力会社への支援や直営体制、グループ会社の強化ならびにIT・DX推進による生産性向上など、施工体制の強化に向けた施策展開に注力してまいります。

当社は、引き続き、中期経営計画期間内のキャピタル・アロケーション方針に基づき、「事業投資」「設備投資」「人財投資」「IT・DX投資」などへの効果的な成長投資と株主還元を両立させた経営資源の配分を行い、企業価値の向上に努めてまいります。

次期（2027年3月期）における業績は次のように見込んでおります。

[連結業績見通し]

売上高	2,730億円	(前期比	8.2%増)
営業利益	189億円	(前期比	4.8%増)
経常利益	195億円	(前期比	3.2%増)
親会社株主に帰属 する当期純利益	132億円	(前期比	27.8%増)

[個別業績見通し]

売上高	2,380億円	(前期比	4.4%増)
営業利益	170億円	(前期比	2.1%増)
経常利益	185億円	(前期比	2.5%増)
当期純利益	128億円	(前期比	53.1%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営上重要な施策として位置付けております。

将来に向けた事業展開・成長投資を考慮しながら、業績に応じ連結配当性向 40%以上を安定的に利益還元することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり36円とさせていただきます。これにより、先に実施いたしました中間配当金 36円と合わせ、当期の1株当たりの年間配当金は 72円となります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点の次期業績予想に基づき、年間配当金は 78円（中間 39円・期末 39円）とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,770	42,095
受取手形・完成工事未収入金等	89,471	83,207
電子記録債権	6,445	5,328
リース債権及びリース投資資産	3,867	4,479
有価証券	16,190	5,188
未成工事支出金	1,066	1,185
材料貯蔵品	2,356	2,906
その他	2,206	3,754
貸倒引当金	△1,038	△1,373
流動資産合計	154,335	146,772
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	49,301	53,640
機械、運搬具及び工具器具備品	23,377	24,763
土地	20,512	20,490
その他	2,000	1,345
減価償却累計額	△46,123	△47,468
有形固定資産合計	49,067	52,771
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	11,102	12,438
退職給付に係る資産	5,412	7,828
繰延税金資産	6,071	5,174
その他	1,067	1,057
貸倒引当金	△210	△207
投資その他の資産合計	23,443	26,290
固定資産合計	79,218	82,176
資産合計	233,554	228,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,298	26,957
電子記録債務	9,924	—
短期借入金	3,536	2,870
未払法人税等	4,962	4,784
未成工事受入金	2,907	5,784
工事損失引当金	379	241
役員賞与引当金	81	95
その他	7,865	11,797
流動負債合計	64,954	52,530
固定負債		
長期借入金	4,700	5,410
再評価に係る繰延税金負債	1,310	1,303
役員退職慰労引当金	40	45
退職給付に係る負債	14,087	13,687
その他	746	616
固定負債合計	20,885	21,062
負債合計	85,840	73,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,849	7,892
利益剰余金	128,136	132,914
自己株式	△281	△268
株主資本合計	143,508	148,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	784	1,712
土地再評価差額金	△2,255	△2,270
為替換算調整勘定	1,258	1,035
退職給付に係る調整累計額	4,353	6,470
その他の包括利益累計額合計	4,142	6,946
非支配株主持分	63	66
純資産合計	147,713	155,356
負債純資産合計	233,554	228,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	257,204	252,262
売上原価	217,654	209,670
売上総利益	39,549	42,591
販売費及び一般管理費	23,364	24,553
営業利益	16,185	18,038
営業外収益		
受取利息	372	419
受取賃貸料	253	251
受取手数料	108	108
為替差益	194	—
その他	260	272
営業外収益合計	1,189	1,051
営業外費用		
支払利息	15	27
為替差損	—	124
遊休資産諸費用	27	27
その他	29	8
営業外費用合計	72	188
経常利益	17,302	18,901
特別利益		
固定資産売却益	12	0
投資有価証券売却益	0	15
特別利益合計	13	15
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	3	959
のれん償却額	—	2,017
その他	51	103
特別損失合計	54	3,079
税金等調整前当期純利益	17,261	15,837
法人税、住民税及び事業税	5,480	6,144
法人税等調整額	△206	△637
法人税等合計	5,273	5,507
当期純利益	11,987	10,330
非支配株主に帰属する当期純利益	4	5
親会社株主に帰属する当期純利益	11,982	10,325

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	11,987	10,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	927
土地再評価差額金	△37	-
為替換算調整勘定	74	△223
退職給付に係る調整額	1,280	2,116
その他の包括利益合計	1,433	2,820
包括利益	13,421	13,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,416	13,145
非支配株主に係る包括利益	4	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,885	124,259	△299	139,648
当期変動額					
剰余金の配当			△3,655		△3,655
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,982		11,982
土地再評価差額金の取崩			△11		△11
自己株式の取得				△4,511	△4,511
自己株式の処分		36		19	55
自己株式の消却		△4,510		4,510	—
利益剰余金から資本剰余 金への振替		4,438	△4,438		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△35	3,877	18	3,860
当期末残高	7,803	7,849	128,136	△281	143,508

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	667	△2,228	1,184	3,073	2,697	60	142,406
当期変動額							
剰余金の配当							△3,655
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,982
土地再評価差額金の取崩							△11
自己株式の取得							△4,511
自己株式の処分							55
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余 金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	117	△26	74	1,280	1,444	2	1,447
当期変動額合計	117	△26	74	1,280	1,444	2	5,307
当期末残高	784	△2,255	1,258	4,353	4,142	63	147,713

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,849	128,136	△281	143,508
当期変動額					
剰余金の配当			△5,562		△5,562
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,325		10,325
土地再評価差額金の取崩			15		15
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		42		15	57
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余 金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	42	4,778	13	4,834
当期末残高	7,803	7,892	132,914	△268	148,342

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	784	△2,255	1,258	4,353	4,142	63	147,713
当期変動額							
剰余金の配当							△5,562
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,325
土地再評価差額金の取崩							15
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							57
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余 金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	927	△15	△223	2,116	2,804	3	2,808
当期変動額合計	927	△15	△223	2,116	2,804	3	7,642
当期末残高	1,712	△2,270	1,035	6,470	6,946	66	155,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,261	15,837
減価償却費	4,474	4,533
のれん償却額	353	2,240
減損損失	3	959
有形固定資産除却損	17	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	153	353
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△147	△137
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△359	264
受取利息及び受取配当金	△441	△509
支払利息	15	27
為替差損益 (△は益)	△213	131
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	210	5,377
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	52	△108
立替金の増減額 (△は増加)	2,696	△941
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,334	△18,399
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△167	2,825
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△723	1,308
その他	390	△1,310
小計	19,227	12,481
利息及び配当金の受取額	439	508
利息の支払額	△14	△28
法人税等の支払額	△4,573	△6,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,078	6,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,754	△6,655
定期預金の払戻による収入	564	5,205
有価証券の取得による支出	△698	△698
有価証券の売却及び償還による収入	500	700
有形固定資産の取得による支出	△4,001	△4,919
有形固定資産の売却による収入	165	2
無形固定資産の取得による支出	△1,373	△653
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,004	25
長期貸付金の回収による収入	37	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	△20	△6
その他	776	1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,803	△5,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,047	△970
リース債務の返済による支出	△15	△20
長期借入れによる収入	2,700	3,600
長期借入金の返済による支出	△2,411	△2,530
自己株式の取得による支出	△4,511	△1
配当金の支払額	△3,643	△5,543
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,836	△5,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,282	△4,605
現金及び現金同等物の期首残高	45,406	47,688
現金及び現金同等物の期末残高	47,688	43,082

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

株トークス、株ニューリース、株ユートス、株ユアテックサービス、株ユアテック宮城サービス、
株テクス福島、グリーンリサイクル株、株アクアクララ東北、株ユアソーラー富谷、
株ユアソーラー保原、株ユアテック配電テクノ、株ユアテック関東サービス、株ユアソーラー蔵王、
空調企業株、YURTEC VIETNAM CO., LTD. 、SIGMA ENGINEERING JSC

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、売上集計区分から事業セグメントを決定し、さらに売上高、利益または損失もしくは資産の重要性が高いものを報告セグメントとしております。

当社グループは、設備工事、リース、警備、不動産管理、製造・販売、廃棄物処理および電力販売の事業を営んでおり、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、電気、通信、土木、建築および空調管工事、その他設備工事全般に関する事業を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	254,052	3,151	257,204	—	257,204
セグメント間の内部売上高 または振替高	133	12,458	12,592	△12,592	—
計	254,185	15,610	269,796	△12,592	257,204
セグメント利益	15,381	875	16,257	△72	16,185
セグメント資産	221,000	22,370	243,370	△9,816	233,554
その他の項目					
減価償却費(注) 4	3,082	1,403	4,485	△11	4,474
のれんの償却額	337	16	353	—	353
有形固定資産および無形固定 資産の増加額(注) 4	5,691	246	5,937	△11	5,926

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業および電気事業を含んでおります。

2 セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	248,940	3,321	252,262	—	252,262
セグメント間の内部売上高 または振替高	131	12,783	12,914	△12,914	—
計	249,071	16,105	265,177	△12,914	252,262
セグメント利益	17,330	800	18,130	△92	18,038
セグメント資産	217,056	24,251	241,307	△12,358	228,948
その他の項目					
減価償却費(注) 4	3,170	1,374	4,545	△11	4,533
のれんの償却額(注) 5	2,224	16	2,240	—	2,240
有形固定資産および無形固定 資産の増加額(注) 4	8,041	378	8,419	△19	8,399

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業および電気事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 5 設備工事業におけるのれんの償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」2,017百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,150.42円	2,260.83円
1株当たり当期純利益	169.92円	150.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	147,713	155,356
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	63	66
(うち非支配株主持分)(百万円)	(63)	(66)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	147,650	155,289
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	68,661	68,686

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,982	10,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,982	10,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,518	68,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,706	27,486
受取手形	624	359
電子記録債権	6,411	5,263
完成工事未収入金	73,614	70,028
有価証券	15,990	4,988
未成工事支出金	816	808
関係会社短期貸付金	9,420	9,818
その他	3,691	5,006
貸倒引当金	△8	△515
流動資産合計	131,266	123,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,740	44,549
減価償却累計額	△24,478	△25,166
建物（純額）	16,262	19,382
構築物	5,101	5,629
減価償却累計額	△3,802	△3,907
構築物（純額）	1,299	1,721
機械及び装置	3,096	3,095
減価償却累計額	△2,910	△2,862
機械及び装置（純額）	185	232
車両運搬具	91	91
減価償却累計額	△91	△91
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	5,986	6,334
減価償却累計額	△5,206	△5,440
工具、器具及び備品（純額）	779	893
土地	17,227	17,206
リース資産	5,512	6,140
減価償却累計額	△2,487	△2,720
リース資産（純額）	3,024	3,419
建設仮勘定	1,057	363
有形固定資産合計	39,837	43,219
無形固定資産	2,247	2,166

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,083	12,407
関係会社株式	7,989	3,101
長期貸付金	81	77
関係会社長期貸付金	274	233
破産更生債権等	25	25
長期前払費用	31	24
繰延税金資産	7,331	7,569
その他	2,412	2,810
貸倒引当金	△159	△159
投資その他の資産合計	29,070	26,090
固定資産合計	71,155	71,476
資産合計	202,422	194,721
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,256	—
電子記録債務	9,924	—
工事未払金	31,194	24,513
リース債務	858	998
未払法人税等	4,195	4,333
未成工事受入金	2,384	3,768
工事損失引当金	361	241
役員賞与引当金	32	29
その他	5,169	9,126
流動負債合計	55,377	43,010
固定負債		
リース債務	2,753	3,057
再評価に係る繰延税金負債	1,310	1,303
退職給付引当金	16,080	16,706
その他	392	361
固定負債合計	20,537	21,428
負債合計	75,914	64,438

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金	7,812	7,812
その他資本剰余金	—	42
資本剰余金合計	7,812	7,854
利益剰余金		
利益準備金	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	199	179
別途積立金	100,100	100,100
繰越利益剰余金	11,257	14,092
利益剰余金合計	112,645	115,460
自己株式	△281	△268
株主資本合計	127,980	130,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	782	1,702
土地再評価差額金	△2,255	△2,270
評価・換算差額等合計	△1,473	△568
純資産合計	126,507	130,282
負債純資産合計	202,422	194,721

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	228,759	227,891
売上高合計	228,759	227,891
売上原価		
完成工事原価	194,558	189,818
売上原価合計	194,558	189,818
売上総利益	34,201	38,073
販売費及び一般管理費	20,278	21,423
営業利益	13,923	16,650
営業外収益		
受取利息	98	154
有価証券利息	326	320
受取配当金	549	785
受取賃貸料	361	359
その他	244	474
営業外収益合計	1,581	2,093
営業外費用		
支払利息	141	149
貸倒引当金繰入額	-	508
その他	52	34
営業外費用合計	194	692
経常利益	15,310	18,051
特別利益		
固定資産売却益	12	0
投資有価証券売却益	0	15
特別利益合計	13	15
特別損失		
関係会社株式評価損	-	4,806
その他	64	151
特別損失合計	64	4,958
税引前当期純利益	15,259	13,109
法人税、住民税及び事業税	4,450	5,355
法人税等調整額	△117	△607
法人税等合計	4,332	4,748
当期純利益	10,926	8,361

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,803	7,812	35	7,847	1,088	202	100,100	8,433	109,824	△299	125,176
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—		—
剰余金の配当								△3,655	△3,655		△3,655
当期純利益								10,926	10,926		10,926
土地再評価差額金の取崩								△11	△11		△11
自己株式の取得										△4,511	△4,511
自己株式の処分			36	36						19	55
自己株式の消却			△4,510	△4,510						4,510	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			4,438	4,438				△4,438	△4,438		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	△35	△35	—	△2	—	2,823	2,821	18	2,803
当期末残高	7,803	7,812	—	7,812	1,088	199	100,100	11,257	112,645	△281	127,980

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	664	△2,228	△1,564	123,612
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△3,655
当期純利益				10,926
土地再評価差額金の取崩				△11
自己株式の取得				△4,511
自己株式の処分				55
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	△26	91	91
当期変動額合計	117	△26	91	2,895
当期末残高	782	△2,255	△1,473	126,507

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	7,803	7,812	—	7,812	1,088	199	100,100	11,257	112,645	△281	127,980	
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の 取崩						△20		20	—		—	
剰余金の配当								△5,562	△5,562		△5,562	
当期純利益								8,361	8,361		8,361	
土地再評価差額金の 取崩								15	15		15	
自己株式の取得										△1	△1	
自己株式の処分			42	42						15	57	
自己株式の消却											—	
利益剰余金から資本剰 余金への振替											—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	42	42	—	△20	—	2,835	2,814	13	2,870	
当期末残高	7,803	7,812	42	7,854	1,088	179	100,100	14,092	115,460	△268	130,851	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	782	△2,255	△1,473	126,507
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
剰余金の配当				△5,562
当期純利益				8,361
土地再評価差額金の 取崩				15
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				57
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰 余金への振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	920	△15	904	904
当期変動額合計	920	△15	904	3,775
当期末残高	1,702	△2,270	△568	130,282

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。